

柏原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
22年度	72,751	22,259,830	722,583	4,127,805	18.5	19.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

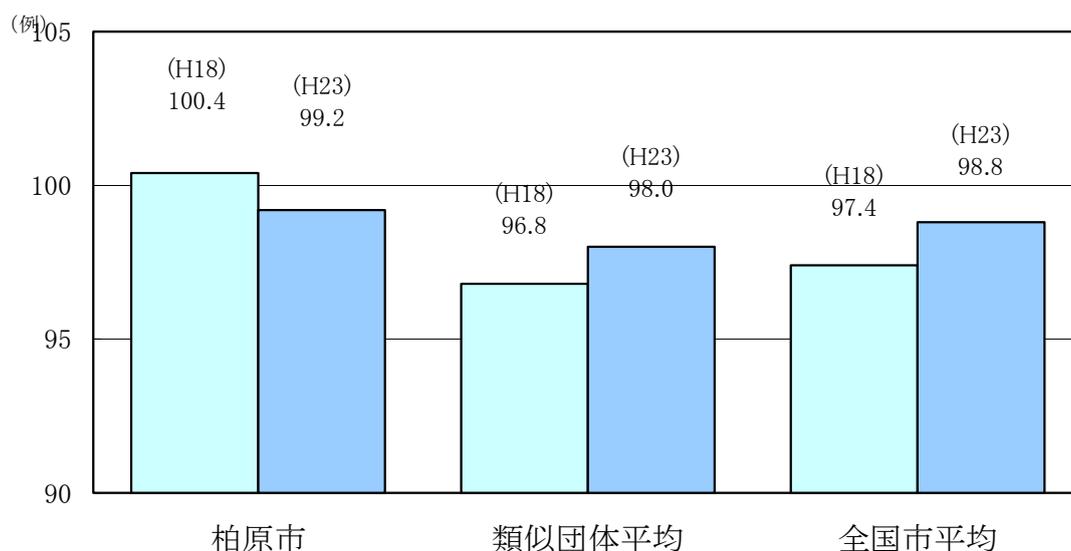
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	390	1,550,192	314,738	571,633	2,436,563	6,248	5,875

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成22年1月から市長5万円、副市長4万円、教育長及び水道事業管理者3万円の給料月額減額措置を実施した。
平成23年4月1日から平成25年3月31日まで、管理職を対象に給料月額の3%カットを実施している。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(参考) 地域手当補正後ラスパイレス指数 99.2
(平成23年4月1日現在)

(注) H23. 4. 1現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの。

2 一般行政職給料表の状況（23年4月1日現在）

(単位：円)

	特1等級	特2等級	1等級	2等級	3等級	4等級	5等級	6等級
1号給の給料月額	413,000	366,200	320,600	289,200	261,900	222,900	185,800	135,600
最高号給の給料月額	480,500	458,400	424,600	402,500	390,100	356,400	309,200	243,700

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
柏原市	42.0 歳	321,165 円	399,608 円	387,826 円
大阪府	43.6 歳	314,453 円	418,321 円	369,556 円
国	42.3 歳	327,205 円	— 円	397,723 円
類似団体	43.3 歳	332,203 円	408,904 円	371,300 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
柏原市	44.6 歳	21 人	326,637 円	411,607 円	372,578 円
うち 運転手	41.9 歳	13 人	320,565 円	431,168 円	372,782 円
うち 清掃員	43.9 歳	3 人	322,556 円	397,651 円	363,216 円
うち 用務員	46.0 歳	5 人	346,225 円	386,760 円	386,760 円
大阪府	48.3 歳	921 人	302,164 円	385,410 円	354,408 円
国	49.5 歳	3,689 人	283,862 円	— 円	321,662 円
類似団体	49.1 歳	36 人	294,128 円	330,133 円	312,202 円

区分	民間			参考 A/B
	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
柏原市	—	—	—	—
うち 運転手	営業用バス運転手	47.2 歳	339,600 円	1.27
うち 清掃員	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.37
うち 用務員	用務員	53.8 歳	209,700 円	1.84
大阪府	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員	民間	C/D
	(C)	(D)	
柏原市	— 円	— 円	—
うち 運転手	6,989,228 円	4,075,200 円	1.70
うち 清掃員	6,409,468 円	4,035,300 円	1.57
うち 用務員	6,159,864 円	2,943,200 円	2.05

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成20～22年の3ヶ年平均です)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点で完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員 (C)」と「民間 (D)」とのデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員には前年度に支給された期末・勤勉手当、民間には前年に支給された年間賞与額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
柏原市	41.0 歳	353,305 円	384,272 円
大阪府	42.2 歳	327,089 円	394,165 円
類似団体	40.5 歳	308,140 円	341,432 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

技能労務職員等の給与について

技能労務職員の給与については、平成18年4月に給与構造改革により平均約4.8%の給与引き下げを行い、技能労務職員の昇給及び昇任についても、一般行政職と同様に人事考課制度の導入及び昇任試験の実施を行っています。また、特殊勤務手当については、現行の6種に見直しをいたしました。

以上のことを踏まえながら、今後も技能労務職員の一般事務職員への任用替えなどを検討しながら、事業の民間委託の推進、事業の見直し等を行い、今後とも適正な職員配置に努めて参ります。

(2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区 分		柏原市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	149,800 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	147,200 円	149,000 円	— 円
	中 学 卒	142,300 円	137,400 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（23年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	255,730 円	313,438 円	352,811 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

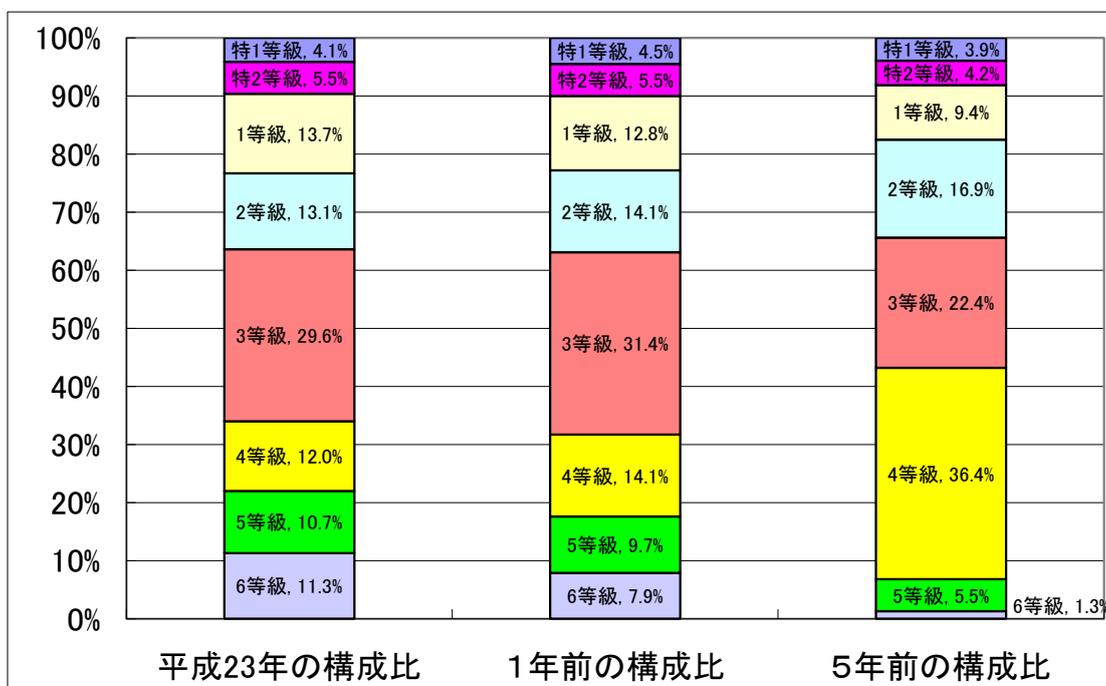
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
特1等級	部長	12人	4.1%
特2等級	次長	16人	5.5%
1等級	課長	40人	13.7%
2等級	課長補佐	38人	13.1%
3等級	係長	86人	29.6%
4等級	主務	35人	12.0%
5等級	主事	31人	10.7%
6等級	主事	33人	11.3%

(注) 1 柏原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

柏原市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(22年度) 1,410 千円		1人当たり平均支給額(22年度) 1,557 千円		—	
(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20% ・管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
勤勉手当については一律支給を行っている。

(2) 退職手当(23年4月1日現在)

柏原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	14,564 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した全職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		51,784 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		133,464 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市全域	3 %	696 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		1,162 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		24,723 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		11.5 %
手当の種類(手当数)		11
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記職員に対する支給単価
市税事務手当	市税事務手当は、市税主管課に所属する職員で、市税の賦課、徴収又は調査に関する事務を主たる職務とするもの	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5、差押調書1件につき60円、物件の引上げ1件について、100円、市税の賦課、犯則取締り又は固定資産評価のための調査1日60円
国民健康保険料事務手当	国民健康保険料主管課に所属する職員で、国民健康保険料の事務を主たる職務とするもの	現年度分については徴収金額の1,000分の2、滞納繰越分については徴収金額の1,000分の5
感染症消毒等作業手当	感染症予防に従事する職員が感染症の予防及び感染症の消毒作業又は質問若しくは調査に従事したとき	1件につき200円、1件を増すごとに100円を加算。勤務時間外に従事したときは、1件につき400円とし、1件を増すごとに200円を加算
清掃作業手当	清掃作業手当は、職員がごみその他の汚物の清掃作業に従事したとき	労務員 日額 160円 運転手 日額 100円
ねずみ族昆虫等駆除手当	清掃主管課に所属する職員で、ねずみ族昆虫等駆除の作業に従事した職員	労務員 日額 160円 その他の職員 日額 100円
死獣処理作業手当	清掃主管課に所属する職員で、死獣の処理作業に従事した職員	1件 160円
結核患者接触手当	結核患者の家庭を訪問し、結核の療養指導に従事したとき	日額 60円
運転業務手当	大型免許の資格を要するバス、自動車文庫用バスを運転する職員	日額 100円 1か月に20日を超える職員については、その超える1日につき50円を加算
行旅病人及び行旅死亡人の収容作業手当	行旅病人及び行旅死亡人の収容作業に従事した職員	行旅病人 1件 500円 行旅死亡人 1件 1,000円
火葬場勤務手当	火葬場に勤務する職員が、死体火葬作業に従事したとき	火葬死体1件について 1,500円
非常災害現場作業手当	非常災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防御し、又は応急的救助若しくは作業等危険を伴う緊急な現場作業に従事した職員	1日につき1,000円 (深夜業務は1,200円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	50,904 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	289,227 千円
支給実績（21年度決算）	57,457 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	336,005 千円

(6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円、子 6,500円※配偶者のない 職員の場合の扶養親族 の内 1人11,000円(満 16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子 については、1人につき 5,000円を加算)	同じ		51,873 千円	275,920 円
住居手当	借家27,000円/上限	同じ		16,434 千円	288,316 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以 上である職員に支給、 交通機関等利用職員で 6ヶ月定期の運賃、交通 用具使用者で通勤距離 に応じた月額	同じ		23,170 千円	83,047 円
管理職手当	管理又は監督の地位の 職員に対し、職責に応 じて45,000円～93,000 円を支給		管理又は 監督の地 位の職員 に対し、 職務の等 級に応じ た区分に より定額 を支給	124,075 千円	656,481 円

6 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	840,000 円 (890,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,027,000 円/ 440,000 円	
	副 市 長	745,000 円 (785,000 円)	849,000 円/	520,000 円
報 酬	議 長	590,000 円 (610,000 円)	629,000 円/	345,900 円
	副 議 長	550,000 円 (570,000 円)	575,000 円/	288,700 円
	議 員	530,000 円 (550,000 円)	530,000 円/	274,700 円
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(22年度支給割合) 3.95 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(22年度支給割合) 3.95 月分		
退 職 手 当	市 長 副 市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 840,000×30/100×48月=12,096,000円 退職日から1か月以内、任期ごとに支給 745,000×27/100×48月= 9,655,200円 退職日から1か月以内、任期ごとに支給		
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

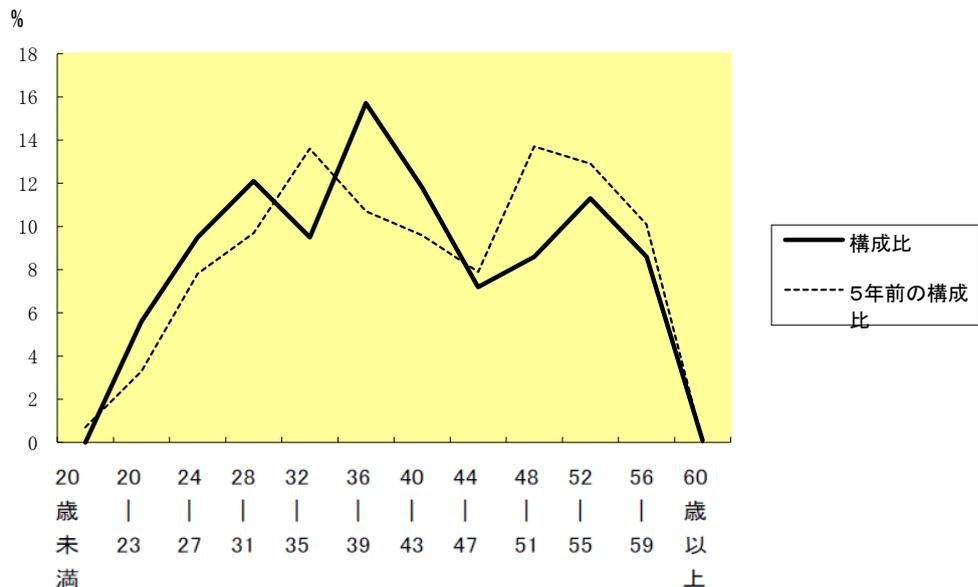
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	6	△1	欠員不補充
		総務企画	102	97	△5	欠員不補充
		税務	33	33	0	
		民生	90	93	3	業務量の増
		衛生	27	27	0	
		農林水産	8	8	0	
商工		2	2	0		
土木	44	44	0			
	計	313	310	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 51.13 人	
	教育部門	77	78	1		
	消防部門	-	-			
	小 計	390	388	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 68.2 人	
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	215	226	11	業務内容の充実	
	水道	24	25	1	欠員補充	
	下水道	26	25	△1	欠員不補充	
	その他	31	32	1	欠員補充	
	小 計	296	308	12		
合 計		686	696	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.7 人	
		[833]	[833]	[0]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（23年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	39人	66人	84人	66人	109人	82人	50人	60人	79人	60人	1人	696人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	330	342	336	321	313	310	▲ 20 ▲ 6.1%
教育	85	84	82	81	78	79	▲ 6 ▲ 7.1%
消防	—	—	—	—	—	—	— (%)
普通会計計	415	426	418	402	391	389	▲ 26 ▲ 6.3%
公営企業等会計計	307	275	290	298	296	308	1 0
総合計	722	701	708	700	687	697	▲ 25 ▲ 3.5%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
22	1,496,252	78,417	251,510	16.8	18.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
22	24	95,400	24,296	35,010	154,706	6,446

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
柏原市	40.0歳	329,234円	506,439円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏原市	柏原市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(22年度) 1,459千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,410千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

柏原市	柏原市(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 1人当たり平均支給額 24,265千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 1人当たり平均支給額 23,839千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		3,517 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		135,272 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	26 人	3 %

エ 特殊勤務手当 (23年4月1日現在)

支給実績(22年度決算)		104 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		6,933 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)		60.0 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	水道料金の徴収事務に従事した職員	水道料金の徴収事務に従事したとき	現年度分納入通知書1件につき5円、滞納繰越分納入通知書1件につき10円
薬剤等取扱作業手当	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業に従事した職員	浄水場において消毒滅菌薬剤又は通電設備の取扱作業	1日 100円
緊急呼出作業手当	正規の勤務時間外に緊急作業に従事するため呼び出された職員	正規の勤務時間外の緊急作業	1回 200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	4,555 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	506,143 円
支給実績(21年度決算)	4,330 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	360,831 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	5(6)の柏原市の内容と同じ			3,844 千円	256,235 円
住居手当				594 千円	297,000 円
通勤手当				2,060 千円	89,581 円
管理職手当				8,411 千円	560,736 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
22	4,003,797	152,720	1,748,360	43.7	52.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
22	221	761,575	382,993	275,090	1,419,658	6,424

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円
6,803

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	35.6 歳	495,342 円	1,121,802 円
看 護 師	36.8 歳	262,803 円	304,184 円
医 療 技 術	38.5 歳	324,097 円	361,568 円
事 務	42.0 歳	377,684 円	445,616 円

- (注) 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額である。
(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

柏 原 市	柏 原 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(22年度)	1人当たり平均支給額(22年度)
1,285 千円	1,410 千円
(22年度支給割合)	(22年度支給割合)
期末手当	期末手当
2.60 月分	2.60 月分
(1.45)月分	(1.45)月分
勤勉手当	勤勉手当
1.35 月分	1.35 月分
(0.65)月分	(0.65)月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(23年4月1日現在)

柏 原 市	柏 原 市 (一 般 行 政 職)
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
1人当たり平均支給額 567 千円	1人当たり平均支給額 24,026 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(23年4月1日現在)

支給実績(22年度病院事業会計決算)		37,690 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		医師 608,120 円	
		102,971 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	3 %	187(医師30)人	3(医師10) %

エ 特殊勤務手当(23年4月1日現在)

支給実績(22年度病院事業会計決算)	175,172 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度病院事業会計決算)	838,143 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(22年度)	98.6 %	
手当の種類(手当数)	7種	
手当の名称	主な支給対象業務及び職員	左記に対する支給単価
診療等業務手当	市立病院に勤務する医師	市立病院の毎月の入院収益及び外来収益総額の100分の5以内の額
放射線取扱作業手当	病院及び診療所に勤務する職員で、エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業を主たる職務とするもの及びその補助者に対して、当該作業に従事したとき	日額150円

夜間業務手当	病院に勤務する職員が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	1回 2,200円 1分娩1,000円又は500円
当直勤務時間内診療業務手当	病院に勤務する医師及び看護師又は准看護師が、当直勤務時間内に外来患者の診療業務に従事したとき	医師1件2,000円、看護師又は准看護師1件400円
助産業務手当	病院に勤務する助産師で、助産業務に従事する助産師	日額150円
手術業務手当	病院に勤務する看護師又は准看護師で手術業務に従事する者	日額100円
分娩手当	分娩業務に従事したとき	1分娩につき、医師7,000円、助産師3,000円、看護師又は准看護師500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度病院事業会計決算)	29,771 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度病院事業会計決算)	273,128 円
支給実績(21年度病院事業会計決算)	33,680 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	303,423 円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(23年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 子6,500円※配偶者のいない職員の場合の扶養親族の内 一人 11,000円(満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については、1人につき5,000円を加算)	同 じ	18,196 千円	197,783 円
住居手当	借家 27,000円/上限	同 じ	14,630 千円	270,926 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給、交通機関等利用職員で6ヶ月定期の運賃、交通用具使用者で通勤距離に応じた月額	同 じ	11,175 千円	73,520 円
管理職手当	管理又は監督の地位の職員に対し、職責に応じて45,000円～93,000円を支給	同 じ	50,968 千円	614,072 円